

1

2

3

4

5

6

7

8

9

資料編

第5章

計画の体系と 計画事業

第5章 計画の体系と計画事業

1 計画の体系

大項目	小項目	計 画 事 業		
1	1 高齢者等による 支え合いのしく みの充実	1	ハートフルネットワーク事業の充実	
		2	文京区地域包括ケア推進委員会の運営	
		3	地域ケア会議の運営	
		4	小地域福祉活動の推進	地1-1-1
		5	民生委員・児童委員による相談援助活動	
		6	話し合い員による訪問活動	
		7	みまもり訪問事業	地1-1-8
		8	高齢者クラブ活動(友愛活動)に対する支援	
		9	社会参加の促進事業	
		10	シルバー人材センターの活動支援	
		11	シルバーお助け隊事業への支援	
		12	いきいきサービス事業の推進	地1-1-9
		13	ボランティア活動への支援	地1-1-3
		14	ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業	
		15	地域活動情報サイト	
2	2 医療・介護の連 携の推進	1	地域医療連携の充実	保2-1-1
		2	在宅医療・介護連携推進事業	
		3	「かかりつけ医・歯科医・薬剤師」の定着	

地域でともに支え合うしくみの充実

第5章

計画の体系と計画事業

凡例

- は、計画事業量を掲げ、進行管理の対象とする事業です。
- 他の分野別計画で進行管理を行う事業は、事業名の後に当該分野別計画の頭文字と事業番号を記載しています。

地…地域福祉保健の推進計画 保…保健医療計画

小項目	計 画 事 業		
3 認知症施策の推進	1	認知症に関する講演会・研修会	
	2	認知症相談	
	3	認知症ケアパスの普及啓発	
	4	認知症地域支援推進員の設置	
	5	認知症支援コーディネーターの設置	
	6	認知症サポート医・かかりつけ医との連携	
	7	認知症初期集中支援推進事業	
	8	認知症サポーター養成講座	
	9	認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ	
	10	認知症の症状による行方不明者対策の充実	
	11	若年性認知症への取組	
	12	生活環境維持事業	
4 家族介護者への支援	1	仕事と生活の調和に向けた啓発	
	2	社会参加と将来の介護を見据えた「自分史」作成支援事業	
	3	認知症初期集中支援推進事業	【再掲1-3-7】
	4	認知症サポーター養成講座	【再掲1-3-8】
	5	認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ	【再掲1-3-9】
	6	高齢者あんしん相談センターの機能強化	【再掲1-5-1】
	7	緊急ショートステイ	【再掲2-5-7】
5 相談体制・情報提供の充実	1	高齢者あんしん相談センターの機能強化	
	2	老人福祉法に基づく相談・措置	
	3	介護保険相談体制の充実	
	4	高齢者向けサービスの情報提供の充実	
6 高齢者の権利擁護の推進	1	成年後見制度の利用促進	地3-3-4
	2	法人後見の受任	
	3	市民後見制度の推進	
	4	福祉サービス利用援助事業の促進	地3-3-1
	5	高齢者虐待防止への取組強化	
	6	悪質商法被害等防止のための啓発及び相談	

小項目	計 画 事 業		
1 介護サービスの充実	1	居宅サービス	
	2	施設サービス	
	3	地域密着型サービス	
	4	事業者への実地指導・集団指導	
	5	介護サービス情報の提供	
	6	給付費通知	
	7	公平・公正な要介護認定	
	8	主任ケアマネジャーへの支援	
	9	福祉用具購入・住宅改修に係る利用者宅訪問調査	
	10	生活保護受給高齢者支援事業	
2 ひとり暮らし・寝たきり高齢者等への支援	1	高齢者自立生活支援事業	
	2	高齢者日常生活支援用具の給付等事業	
	3	院内介助サービス	
	4	寝たきり等高齢者理美容サービス	
	5	寝たきり等高齢者紙おむつ支給等事業	
	6	ごみの訪問収集	
	7	歯と口腔の健康	保1-1-5
3 介護サービス事業者への支援	1	介護サービス事業者連絡協議会	
	2	ケアマネジャーへの個別相談・研修	
	3	ケアプラン点検の実施	
	4	福祉サービス第三者評価制度の利用促進	
4 介護人材の確保・定着への支援	1	介護人材の確保・定着に向けた支援	
	2	介護施設ワークサポート事業	
5 住まい等の確保と生活環境の整備	1	居住支援の推進	
	2	高齢者住宅設備等改造事業	
	3	住宅改修支援事業	
	4	高齢者施設の整備(特別養護老人ホーム)	
	5	高齢者施設の整備(介護老人保健施設)	
	6	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	
	7	緊急ショートステイ	
	8	公園再整備事業	
	9	公衆・公園等トイレの整備事業	地2-1-6
	10	文京区バリアフリー基本構想の推進	
	11	文京区福祉のまちづくりに係る共同住宅等整備要綱に基づく指導	
	12	道のバリアフリーの推進	地2-1-1

大項目
3

健康で豊かな暮らしの実現

小項目	計 画 事 業
1 健康づくりの推進	1 健康相談
	2 健康診査・保健指導 保1-2-2
	3 高齢者向けスポーツ教室
	4 高齢者いきいき入浴事業
	5 高齢者クラブ活動(健康づくり)に対する支援
2 介護予防・日常生活支援の推進	1 訪問型・通所型サービス
	2 短期集中予防サービス
	3 介護予防ケアマネジメントの実施
	4 介護予防把握事業
	5 介護予防普及啓発事業 保1-5-2
	6 介護予防ボランティア指導者等養成事業
	7 生活支援体制整備事業
	8 地域介護予防活動支援事業(通いの場)
	9 地域リハビリテーション活動支援事業
3 生涯学習と地域交流の推進	1 アカデミー推進計画に基づく各種事業
	2 文京いきいきアカデミア(高齢者大学)
	3 生涯にわたる学習機会の提供
	4 高齢者クラブ活動(学習と交流)に対する支援
	5 いきがづくり世代間交流事業
	6 いきがづくり文化教養事業
	7 いきがづくり敬老事業
	8 ふれあいいきいきサロン 地1-1-6
	9 福祉センター事業
	10 長寿お祝い事業
	11 シルバーセンター等活動場所の提供

大項目 4	小項目	計 画 事 業	
いざという時の ための体制づくり	1 避難行動要支援者等への支援	1	避難行動要支援者への支援
		2	災害ボランティア体制の整備 地3-4-3
		3	高齢者緊急連絡カードの整備
		4	緊急通報システム
		5	福祉避難所の拡充 地3-4-4
	2 災害に備える住環境対策の推進	1	耐震改修促進事業 地3-4-5
		2	家具転倒防止器具設置費用助成 地3-4-6
	3 災害に備える介護サービス事業者への支援	1	事業継続計画マニュアル等の作成支援
		2	介護サービス事業者連絡協議会を通じた災害等に関する情報提供

2

計画事業

1

地域でともに支え合うしくみの充実

1-1) 高齢者等による支え合いのしくみの充実

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続できるよう、地域の関係者が相互に連携し、見守り、支え合う体制を強化するため、各団体の活動を支援します。

また、見守りや高齢者の日常生活等をサポートする体制づくりのため、元気高齢者をはじめとする多様な人材を発掘・支援し、サービスの担い手となっていくような取組を進めていきます。

1-1-1 ハートフルネットワーク事業の充実

事業概要

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けるため、関係協力機関、高齢者あんしん相談センター及び区でネットワークを構築し、相互に連携しながら高齢者の見守り等を行う。

3年間の事業量

項目	28年度実績	32年度末
ハートフルネットワーク協力機関数	662団体	700団体

1-1-2 文京区地域包括ケア推進委員会の運営

事業概要

高齢者の介護及び介護予防等に関し、地域の実情を反映させた包括的な地域ケアを効果的に推進する。また、区全域レベルの地域ケア会議の機能を兼ねることで、区全体の課題を抽出し、各種施策の実現につなげる。

1-1-3 地域ケア会議の運営

事業概要

各高齢者あんしん相談センターを中心に、個別ケースの検討を通じたケアマネジメント支援及び地域課題の把握や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築を図る。また、区においては、個別課題及び地域課題の検討の蓄積から区全体の課題を抽出し、施策に取り入れていく。これら各検討会議の内容を相互に反映させることにより、地域包括ケアシステムの構築を推進する。

3年間の事業量

各高齢者あんしん相談センターで個別課題レベルの地域ケア会議を実施するとともに、地域課題の把握・解決に向けた日常生活圏域レベルの地域ケア会議を実施する。また、区においては、政策形成を視野においた区全域レベルの地域ケア会議を実施する。各会議体は既存会議を効果的に活用する。

1-1-4 小地域福祉活動の推進 (地1-1-1)

事業概要	<p>地域福祉コーディネーターを配置し、町会・自治会単位の小地域で起きている課題を掘り起こし、その解決に向けた取組を地域の人とともに考え、関係機関等と連携することで「個別支援」や「地域の生活支援の仕組みづくり」を行い、地域の支え合い力を高める。</p> <p>また、地域で解決できない問題や、既存の制度・サービスがない課題を解決する仕組みづくりを行う。 【社会福祉協議会実施事業】</p>
3年間の事業量	<p>8名体制になった地域福祉コーディネーターが中心になり、空き家・空き室・空きスペースなどを活用し、誰もが参加できる地域の居場所づくりを進めていく。その居場所を拠点として、住民同士の交流や支え合い、みまもり活動のサポートを行う。今後は常設の居場所を支援する仕組みを検討していく。</p>

1-1-5 民生委員・児童委員による相談援助活動

事業概要	<p>民生委員・児童委員は、地域住民の介護の悩みや子育ての不安、障害者の生活上の困りごと、経済的困窮など福祉に関する様々な相談に応じ、支援を必要とする人と行政機関を繋げるパイプ役を担っている。また、高齢者の孤立を防ぐ居場所作りや、子育てサロンの運営及び乳幼児健診への協力などの予防的福祉活動を行っている。敬老金の配付、緊急連絡カード調査などの区の事業への協力、災害対策への参加など様々な活動をしている。区は民生委員・児童委員への支援や連携を通じて、地域社会の中で生活上の様々な問題を抱えている方への相談及び援助活動を行う。</p>
------	---

1-1-6 話し合い員による訪問活動

事業概要	<p>地域のひとり暮らし高齢者等の孤独感や不安感を和らげるため、話し合い員が定期的に対象者の自宅を訪問し、話し相手となるほか、生活や身の上の相談に応じ、区と連携して必要なサービスや支援につなげていく。また、民生委員、高齢者あんしん相談センター等と連携した見守り活動を行う。</p>
------	--

1-1-7 みまもり訪問事業 (地1-1-8)

事業概要	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域のボランティア(みまもりサポーター)が自宅を定期的に訪問するなどして、安否確認を行う。 【社会福祉協議会実施事業】</p>				
3年間の事業量	項目	28年度実績	30年度	31年度	32年度
	利用者数	62人	65人	70人	75人
	みまもりサポーター数	54人	60人	65人	70人

1-1-8 高齢者クラブ活動(友愛活動)に対する支援

事業概要

クラブ会員による一声かけ運動、話し相手(情報提供、外出援助、閉じこもり防止)、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者の安否確認など、身近な隣人・友人としての高齢者相互の心のふれあいを中心とする活動を継続的に行っている。これらの、在宅福祉を支える友愛活動に対して支援する。

1-1-9 社会参加の促進事業

事業概要

ミドル・シニア(概ね50歳以上の方)が、講座受講をきっかけとして地域でボランティア等の活動を開始することを目的に、ミドル・シニア講座、絵本の読み聞かせ講座、高齢者施設ボランティア講座等を実施する。また、社会参画のきっかけづくりとして、区の情報誌をダイレクトメールで送付する。

1-1-10 シルバー人材センターの活動支援

事業概要

元気でいつまでも働きたいと願う高齢者の地域の受け皿として、シルバー人材センターの活動を支援する。また、臨時的・短期的・軽易な就業を希望する高齢者に対して、地域社会の日常生活に密着した仕事を中心に請け負い、提供し、生きがいの創出、活力ある高齢社会づくりに貢献する。さらに、シルバー人材センターが、多様な就業機会の確保を図るために準備を進めている労働者派遣事業への取組を支援する。

3年間の事業量

項 目	28年度実績	32年度末
会員数	1,007人	1,125人
就業実人員	792人	900人
就業率	78.6%	80.0%

1-1-11 シルバーお助け隊事業への支援

事業概要

高齢者等が日常生活で起こるちょっとした困りごとを援助するサービスを助成することで、住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。

1-1-12 いきいきサービス事業の推進 (地1-1-9)

事業概要

区民の参加と協力を得て、日常生活で手助けを必要とする方に対して、家事援助を中心とした有償在宅福祉サービスを提供し、だれもが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう支援する。
【社会福祉協議会実施事業】

3年間の事業量

項 目	28年度実績	30年度	31年度	32年度
新規登録利用会員数	152人	175人	200人	225人

1-1-13 ボランティア活動への支援 (地1-1-3)

事業概要	ボランティア養成講座や研修等を実施し、地域の担い手を育成するとともに、福祉教育の充実、ボランティア・市民活動情報の収集・提供の強化・向上、コーディネート機能の強化等を図り、地域福祉活動の多様化、活性化を図る。また、地域活動や交流会等を通じて活動団体間の交流を促進し、ネットワーク化を推進し、ボランティア・市民活動の輪を広げる。 【社会福祉協議会実施事業】				
3年間の事業量	項 目	28年度実績	30年度	31年度	32年度
	利用登録団体数	200団体	275団体	300団体	325団体

1-1-14 ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業

事業概要	ミドル・シニアの行動力とアイデアを活かして、区の情報誌(セカンドステージ・サポート・ナビ)の改訂企画、取材、編集を行う。その内容等をミドル・シニアの利用実態に即した情報媒体を活用して積極的に発信するなど情報発信の強化を行う。
3年間の事業量	情報誌の編集やホームページ作成などに関連するセミナーを年1回開催し、情報誌の改訂や専用サイトの更新などを行う。

1-1-15 地域活動情報サイト

事業概要	NPO法人・ボランティア団体、町会・自治会及び企業等による地域貢献活動などの情報を発信し、地域活動への参加促進を図る。 【社会福祉協議会実施事業】
------	--

1-2) 医療・介護の連携の推進

高齢者一人ひとりのケアを充実するため、在宅生活を支える地域の医療関係者と介護サービス事業者との連携及び調整を円滑にし、必要な医療と介護が継続的・一体的に受けられるよう支援します。

また、介護サービス事業者に対して関係情報を提供し必要に応じて随時研修を開催します。さらに地域全体での連携を図るため、医療連携体制の取組を推進します。

1-2-1 地域医療連携の充実 (保2-1-1)

事業概要	区民に切れ目のない適切な医療を確保するため、地域医療連携推進協議会及び検討部会での協議・検討を通じて、区内の医療機関の役割分担を明確にし、病院・診療所・歯科診療所・薬局等との連携、在宅医療の推進等、地域医療連携の充実を図る。
3年間の事業量	地域医療連携推進協議会・検討部会において、課題の整理、解決策・対応策の協議・検討を進め、地域医療連携の更なる充実を図る。

1-2-2 在宅医療・介護連携推進事業

事業概要

在宅医療・介護連携に関する相談・調整等を行う窓口を地区医師会と高齢者あんしん相談センターに設置する取組の他、医療・介護関係者との情報共有や連携の推進に向けた事業を進める。

1-2-3 「かかりつけ医・歯科医・薬剤師」の定着

事業概要

医療機関を掲載した冊子等の作成により、日頃から健康や医療について相談を行うとともに、初期の医療を行うかかりつけの医療機関などを持つことを区民に推奨していく。

1-3 認知症施策の推進

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発を行うとともに、認知症の発症時期や症状に応じた支援を行います。

さらに、認知症の本人や家族を支える地域のネットワークづくりを促進し、地域における認知症施策を推進します。

1-3-1 認知症に関する講演会・研修会

事業概要

講演会や企業・事業者向けの研修会の実施及びパンフレットの活用等により、認知症に関する正しい知識・理解の普及啓発を図る。

3年間の事業量

項目	28年度実績	30年度	31年度	32年度
講演会・研修会	8回	8回	8回	8回

1-3-2 認知症相談

事業概要

認知症の早期発見・早期対応を推進するため、高齢者あんしん相談センターにおいて嘱託医によるもの忘れ医療相談等の認知症相談会を実施する。

1-3-3 認知症ケアパスの普及啓発

事業概要

認知症の本人やその家族が生活機能障害の進行状況に応じて、いつ、どこで、どのような支援を受けることができるのかを早い段階で把握できるよう、適切なサービス提供の流れを整理・明示した認知症ケアパス(あんしん生活ガイド)の普及啓発を図る。

1-3-4 認知症地域支援推進員の設置

事業概要

認知症施策を円滑かつ効果的に実施するため、厚生労働省の定める研修を受けた者を認知症地域支援推進員として区に配置し、医療・介護等の支援ネットワークの構築、認知症対応力向上のための支援などを推進する。

1-3-5 認知症支援コーディネーターの設置

事業概要

認知症支援コーディネーターを高齢者あんしん相談センターに配置し、関係機関と連携の上、認知症の早期発見・早期対応を推進する。

1-3-6 認知症サポート医・かかりつけ医との連携

事業概要

区内医師会に所属する認知症サポート医を嘱託医として配置し、かかりつけ医と連携しながら、認知症の早期発見・早期対応等の認知症施策を円滑かつ効果的に推進する。

1-3-7 認知症初期集中支援推進事業

事業概要

複数の専門職により構成する認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の本人や家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行い、在宅生活のサポートを行う。

1-3-8 認知症サポーター養成講座

事業概要

認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の本人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを地域に多く養成する。また、一層の活動参加促進のため、事例検討を通じた対応方法の習得等を内容とする実践的な認知症サポーター講座を実施する。今後は、サポーターの活用について検討を進める。

	項 目	28年度実績	30年度	31年度	32年度
3年間の 事業量	認知症サポーター養成数(年間)	1,149人	1,000人	1,000人	1,000人
	認知症サポーター養成数(累計)	10,384人	12,000人	13,000人	14,000人
	実践講座	1回	2回	2回	2回

1-3-9 認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ

事業概要

認知症の本人を支える家族に対する支援を目的として、認知症家族交流会、介護者教室及び認知症カフェへの取組を推進する。

	項 目	28年度実績	30年度	31年度	32年度
3年間の 事業量	認知症家族交流会	8回	8回	8回	8回
	介護者教室	8回	8回	8回	8回
	認知症カフェ	22回	24回	24回	24回

1-3-10 認知症の症状による行方不明者対策の充実

事業概要	認知症の症状による行方不明者の発生を防止し、また、発生した場合の早期発見・早期保護のため、地域の見守り機能の強化や発見ネットワークの活用を促進する。
3年間の事業量	メール配信による行方不明認知症高齢者発見ネットワーク参加への呼びかけや地域住民等による声掛け模擬訓練の実施など、地域における見守り体制整備の支援を行う。また、発見時の速やかな身元確認に役立つステッカー等の配付や民間事業者が運営する探索サービスの利用助成を行う。

1-3-11 若年性認知症への取組

事業概要	東京都若年性認知症総合支援センターや関係機関等と連携し、若年性認知症の人への支援を行うとともに、若年性認知症相談支援に関する研修に参加し、職員の知識習得・相談支援技術向上を図る。
------	---

1-3-12 生活環境維持事業

事業概要	認知症高齢者等のうち、自己で生活環境の整備を行うことが困難な方に対し、廃棄物処理等のサービスを実施し、生活環境の維持保全を行う。
------	--

1-4) 家族介護者への支援

介護を行っている家族(家族介護者)の心身の負担を軽減するため、定期的な介護保険サービスの利用のほか、要介護者の在宅生活の継続や質の向上を図る事業を実施するとともに、認知症の人を介護する家族が、互いに交流する場や機会を提供します。

また、介護の知識や仕事との両立について、情報提供や意識啓発を行います。

1-4-1 仕事と生活の調和に向けた啓発

事業概要	多様な働き方の実現に向けた意識改革を推進するため、情報提供や広報・啓発活動を行う。
------	---

1-4-2 社会参加と将来の介護を見据えた「自分史」作成支援事業

事業概要	親子で高齢者自身の自分史を作成することを契機に、閉じこもりがちな高齢者を地域社会と結び付けていく。また、家族で話し合い「思い」や「人との関係」、「過去の体験」、「趣味や志向」などを把握し、介護が必要になったときの情報源として活用することで、介護の質の向上等に役立てる。			
3年間の事業量	項 目	30年度	31年度	32年度
	利用者数	10世帯	10世帯	10世帯

1-4-3 認知症初期集中支援推進事業 【再掲 1-3-7】

1-4-4 認知症サポーター養成講座 【再掲 1-3-8】

1-4-5 認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ 【再掲 1-3-9】

1-4-6 高齢者あんしん相談センターの機能強化 【再掲 1-5-1】

1-4-7 緊急ショートステイ 【再掲 2-5-7】

1-5 相談体制・情報提供の充実

介護保険の申請や高齢者の総合相談など一人ひとりの様々なニーズに応え、切れ目のない生活支援が提供できるよう、相談体制及び情報提供の充実を図ります。

このため、関係機関と協力しつつ、地域における高齢者福祉の拠点としての役割を果たす高齢者あんしん相談センターの機能及び体制を強化し、各種相談窓口等と連携していきます。

1-5-1 高齢者あんしん相談センターの機能強化

事業概要

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域における高齢者福祉の拠点として必要な相談・支援等に的確に対応するため、高齢者あんしん相談センターの機能強化を図る。また、高齢者あんしん相談センターの周知活動を進め、地域での認知度の向上を図るとともに、地域活動を強化し、在宅医療と介護の連携調整などにより、在宅生活の充実を支援する。

1-5-2 老人福祉法に基づく相談・措置

事業概要

高齢者に関する相談を受け、高齢者あんしん相談センター等と連携を図りながら支援を行う。また、養護老人ホームや介護保険サービス利用の措置、成年後見制度の区長申立て手続きを行う。

1-5-3 介護保険相談体制の充実

事業概要

区民や介護サービス事業者からの介護保険に関する相談・苦情等に対し、適切な助言や情報提供、関係機関の紹介等を行い、早期解決を図る。

1-5-4 高齢者向けサービスの情報提供の充実

事業概要

高齢者のための福祉・保健サービスをわかりやすくまとめた情報誌の作成やホームページ・区報・フェイスブック等様々な媒体を活用し、高齢者向けサービスの情報提供を適宜行う。

1-6) 高齢者の権利擁護の推進

福祉や介護などの支援が必要な高齢者が適切なサービスを主体的に選択できるよう、福祉サービスの利用支援を進めます。

また、虐待防止や消費者トラブルなど様々な被害にあわないための対策を強化するとともに、成年後見制度の普及及び利用支援を行い、高齢者の権利擁護を推進します。

1-6-1 成年後見制度の利用促進 (地3-3-4)

事業概要

成年後見制度について、区民向けの学習会の開催やパンフレットの配布等を通じて、普及・啓発を進めるとともに、制度利用についての相談に対応する。また、弁護士等の専門家による個別相談会を開催する。 【社会福祉協議会実施事業】

3年間の事業量

項目	28年度実績	30年度	31年度	32年度
成年後見学習会・講座開催数	8回	10回	10回	10回
専門相談件数	25件	33件	34件	35件

1-6-2 法人後見の受任

事業概要

成年後見人を必要としながら適切な後見人を得られない区民を対象に、成年後見人を受任する法人後見を実施する。 【社会福祉協議会実施事業】

1-6-3 市民後見制度の推進

事業概要

認知症の人やひとり暮らし高齢者の増加に伴う成年後見制度の需要の増大に対応するため、弁護士などの専門職のみでなく、市民を含めた後見人(市民後見人)が地域での後見業務を担うことができるよう支援する。 【社会福祉協議会実施事業】

1-6-4 福祉サービス利用援助事業の促進 (地3-3-1)

事業概要	<p>高齢、知的障害、精神障害などにより判断が難しいため、日常生活で支援が必要とする方に対し、福祉サービスの利用支援、日常的な金銭管理及び重要書類預かり等を行うことにより、在宅生活が継続できるよう支援する。</p> <p style="text-align: right;">【社会福祉協議会実施事業】</p>					
	3年間の事業量	項目	28年度実績	30年度	31年度	32年度
		福祉サービス利用援助事案件数	46件	46件	46件	46件
		財産保管理サービス件数	25件	33件	34件	35件
		法律相談件数	16件	16件	16件	16件

1-6-5 高齢者虐待防止への取組強化

事業概要	<p>虐待を受けた高齢者を保護し、必要な措置を講じる。また、高齢者の権利擁護のため、広報啓発活動を進め虐待防止や早期発見を図る。</p>
------	--

1-6-6 悪質商法被害等防止のための啓発及び相談

事業概要	<p>消費者の自立を支援することを目的に、消費者被害防止のための出前講座などを実施する。また、消費者トラブルに関する消費者相談を行う。</p>
------	---

2 在宅サービス等の充実と多様な住まい方の支援や取組

2-1 介護サービスの充実

高齢者が安心して利用できる質の高い適切な介護保険サービスを確保するため、積極的に介護保険制度運営の適正化に取り組んでいきます。

2-1-1 居宅サービス

事業概要	<p>要介護・要支援状態になっても可能な限り在宅でその能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう訪問介護等のサービスを提供する。</p>
------	---

2-1-2 施設サービス

事業概要	<p>在宅での生活が困難な方のための介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、在宅復帰に向けてリハビリを中心に行うための介護老人保健施設及び急性期の治療を終え長期の療養を行うための介護療養型医療施設(介護医療院)に入所(入院)している要介護者に対し、それぞれの機能に応じたサービスを提供する。</p>
------	---

2-1-3 地域密着型サービス

事業概要	<p>認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が、可能な限り住み慣れた自宅や、地域での生活が継続できるように、区が事業者の指定や監督を行い、地域の特性に合わせ、利用者のニーズにきめ細かく応えることで、住み慣れた地域での絆を失わない介護を実現する。また、潜在的なニーズ等を把握、分析し、より実情にあった整備計画に基づき、民間事業者による効果的かつ効率的な施設整備を促進する。</p>		
3年間の事業量	項 目	28年度実績	32年度末
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 か所	1 か所
	夜間対応型訪問介護	1 か所	1 か所
	認知症対応型通所介護	8 か所	9 か所
	小規模多機能型居宅介護 (看護小規模多機能型居宅介護を含む)	4 か所	7 か所
	認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	7 か所	10か所
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0 か所	3 か所	

2-1-4 事業者への実地指導・集団指導

事業概要	<p>居宅サービス事業者等に対し、適正化に係る制度周知のための研修会や実地指導及び監査、特別養護老人ホーム等の夜間人員体制の確認を実施することにより、介護保険制度の円滑かつ適正な運営、介護保険サービスの質の向上及び介護サービス利用者の保護を図る。</p>				
3年間の事業量	項 目	28年度実績	30年度	31年度	32年度
	事業所実地指導及び監査				
	居宅サービス事業所	20か所/年	20か所/年	20か所/年	20か所/年
	地域密着型サービス事業所	8か所/年	8か所/年	8か所/年	8か所/年
	介護保険施設	2か所/年	2か所/年	2か所/年	2か所/年
集団指導					
介護サービス事業者連絡協議会及び各介護事業者部会での実施	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	

2-1-5 介護サービス情報の提供

事業概要	<p>介護保険事業の適正・円滑な実施に資するため、居宅・通所・施設系の介護サービス事業者情報の収集・提供を行う。</p>
------	--

2-1-6 給付費通知

事業概要	<p>適正な介護サービス及び総合サービス事業が提供されているか、利用者及びその家族が確認できるよう給付費通知を送付し、事業者の不正請求を防ぐとともに、介護給付費についての利用者の理解促進を図る。</p>
------	---

2-1-7 公平・公正な要介護認定

事業概要

介護保険サービスを必要とする申請者に対して、認定調査書と主治医意見書に基づき必要な介護及び支援の程度を「介護認定審査会」において、適正・客観的に判定を行う。

2-1-8 主任ケアマネジャーへの支援

事業概要

地域ケアマネジメント力向上の中核的役割を担う主任ケアマネジャーに対し、研修や意見交換等の場を提供することにより、ケアマネジャー相互のネットワークの構築及び後進の育成支援を行う。

2-1-9 福祉用具購入・住宅改修に係る利用者宅訪問調査

事業概要

利用者の状態像に合った福祉用具購入・住宅改修が提供されているか、利用者宅へ訪問し調査する。

3年間の事業量

項 目	28年度実績	30年度	31年度	32年度
福祉用具購入・住宅改修に係る利用者宅訪問調査	15件/年	12件/年	12件/年	12件/年

2-1-10 生活保護受給高齢者支援事業

事業概要

支援員を配置し、生活保護受給者のうち介護サービス利用者宅を訪問し、介護サービスの利用状況等について確認する。併せて、それ以外の65歳以上宅を訪問し、生活状況を確認するとともに、受給者のニーズを踏まえた支援を行う。

2-2) ひとり暮らし・寝たきり高齢者等への支援

ひとり暮らし等の高齢者が孤立化せず、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、安否の確認を行うとともに、日常生活のちょっとした困りごとを支援する事業等を実施していきます。

また、寝たきり等の状態にある高齢者の日常生活の質の向上を図るため、介護保険サービスのほか、理美容サービスや紙おむつ支給等の様々な支援を行います。

2-2-1 高齢者自立生活支援事業

事業概要

骨折や退院等により一時的に援助を要する方や、初期の認知症・精神疾患などにより生活への助言や指導が必要な方が、自立した生活を営むことができるように、一定期間ヘルパーを派遣し支援する。

2-2-2 高齢者日常生活支援用具の給付等事業

事業概要

65歳以上で要介護又は要支援の認定を受けており、日常生活を営むうえで支障がある高齢者に対し、用具の給付を行うことにより日常生活の利便を図る。

2-2-3 院内介助サービス

事業概要

医療機関受診時に付添いが必要な高齢者に対し、受診時の待ち時間における付添い等のサービスを提供することにより、一人では通院が困難な高齢者の通院の機会を確保する。

3年間の事業量

項目	28年度実績	32年度末
利用者数	297人	321人

2-2-4 寝たきり等高齢者理美容サービス

事業概要

65歳以上の在宅の方で、理美容店までの外出が困難な寝たきりの状態の方又は常に介護が必要な認知症の本人やその家族からの申請に基づき、訪問理美容券を発行し高齢者の理美容の機会を確保する。

2-2-5 寝たきり等高齢者紙おむつ支給等事業

事業概要

65歳以上で寝たきり又は認知症等の高齢者に対し紙おむつの支給、又はおむつ費用の一部を助成し、精神的又は経済的負担の軽減を図る。

2-2-6 ごみの訪問収集

事業概要

65歳以上のみの世帯、日常的に介助又は介護を必要とする方のみの世帯等、その他区長が特に必要であると認めた世帯のいずれかに該当する者のみで構成される世帯であって、自らごみ等を集積所に持ち出すことが困難で、身近な人の協力が得られない世帯に対して家庭の可燃ごみ・不燃ごみを、清掃事務所職員が戸別に玄関先またはドアの前から収集する。

2-2-7 歯と口腔の健康 (保1-1-5)

事業概要

成人の口腔衛生の保持健康を図り、かかりつけ歯科医を持つ機会を提供するため、歯周疾患検診を実施する。また、疾病や障害等で歯科医院へ通院困難な在宅療養者に対して、歯科医師や歯科衛生士が自宅に訪問し、歯科健診及び予防相談指導を行い、在宅療養者の口腔衛生の向上を図る。

2-3) 介護サービス事業者への支援

介護保険事業の適切な運営を推進していくためには、介護サービス事業者の介護保険事業に対する理解や協力が必要不可欠です。

そのため、介護サービス事業者相互や区と事業者との連携を図るとともに、情報共有や研修等の必要な支援を行うことで、事業者が提供するサービスの向上を目指します。

2-3-1 介護サービス事業者連絡協議会

事業概要	介護サービス事業者相互間及び区との連携及び区民に適切な介護サービスの提供を行うため、協議会及び各部会を設置・運営する。また、部会において、介護従事者の資質・実務能力向上に資する研修を実施する。				
3年間の事業量	項目	28年度実績	30年度	31年度	32年度
	事業者連絡協議会	3回 延197事業所 243人	3回	3回	3回
	居宅介護支援事業者部会	4回 延99事業所 144人	4回	4回	4回
	訪問介護事業者部会	3回 延37事業所 45人	3回	3回	3回
	通所事業者部会	2回 延21事業所 29人	2回	2回	2回

2-3-2 ケアマネジャーへの個別相談・研修

事業概要	在宅介護を支えるため、高齢者あんしん相談センターがケアマネジャー等からの個別相談に応じるとともに、スキルアップのための各種研修会を開催する。
-------------	--

2-3-3 ケアプラン点検の実施

事業概要	居宅介護支援事業者が利用者の状態に応じたより良いケアプランの作成ができるよう、事業者ごとに個別指導を行う。
-------------	---

2-3-4 福祉サービス第三者評価制度の利用促進

事業概要	福祉サービスを提供する事業者の第三者評価の受審を支援し、福祉サービスを利用する区民へのサービス選択のための情報提供の促進及び事業者の福祉サービスの質の向上を図る。
-------------	---

2-4) 介護人材の確保・定着への支援

必要な介護サービスの提供を確保するためには、質の高いサービスを提供する人材の安定的な確保と定着等が必要不可欠です。

そのため、区内介護事業者と連携して、介護人材を確保等するためのイベントや介護人材不足を解消するための施策に取り組みます。

2-4-1 介護人材の確保・定着に向けた支援

事業概要

介護人材の確保・定着を促進するため、介護職員に対する住宅費補助及び将来の担い手となる学生等を対象とした区内介護事業所等見学ツアーや出張講座、啓発冊子の作成・配布等を行う。さらに、介護従事者の専門性の向上や職員の職場定着を目的とした資格取得支援や新たな介護人材として外国人の受け入れに対する支援など包括的な事業を介護サービス事業者と連携し行う。

3年間の事業量

項目	30年度	31年度	32年度
介護施設従事職員住宅費補助	50人	50人	50人
介護職員初任者研修受講費用補助	50人	50人	50人
介護職員実務者研修受講費用補助	20人	20人	20人
外国人介護職員採用補助	10人	10人	10人

2-4-2 介護施設ワークサポート事業

事業概要

シルバー人材センターに「介護施設お助け隊」を設置し、介護施設の臨時的又は軽易な業務を受け負うことで、高齢者の活躍の場の拡大とあわせ、介護人材不足を側面から支援する。また、就業に興味のある高齢者を対象に、介護に関する基礎的な講義と就業体験を行うセミナーを開催し、福祉の担い手として活躍する元気高齢者の裾野を広げていく。

2-5) 住まい等の確保と生活環境の整備

生活の基盤として必要な住まい等の確保と高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう住まい方の支援に取り組みます。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して豊かに自立した在宅生活が送れるよう、バリアフリー化等を推進します。

2-5-1 居住支援の推進

事業概要

特に住宅に困窮している高齢者の居住に供するためシルバーピアの管理運営を行うとともに、高齢者の入居を拒まない民間賃貸住宅の確保を進め、高齢者の円滑な入居を促進する。また、シルバーピア等の入居者には、介護が必要になっても可能な限り在宅生活が継続できるよう支援し、住宅の確保に配慮を要する高齢者には、継続的に安心して暮らせるよう関係機関と連携を図り支援する。

2-5-2 高齢者住宅設備等改造事業

事業概要

65歳以上で要介護又は要支援の認定を受けた方のうち、日常生活を営むうえで支障がある高齢者に対し、その方の居住する住宅の改造に係る費用の一部を給付することにより日常生活の安全性、利便性の向上を図る。

2-5-3 住宅改修支援事業

事業概要

ケアマネジャーがついていない利用者が介護保険住宅改修費申請を行う場合に、申請に必要な「住宅改修が必要な理由書」を福祉住環境コーディネーター等が作成した際に、作成費用の補助を行う。

2-5-4 高齢者施設の整備(特別養護老人ホーム)

事業概要

施設入所が必要な高齢者の増加に対応するため、公有地等の活用を図りながら民間事業者に対する支援を行い、特別養護老人ホームを整備する。

3年間の事業量

春日二丁目区有地を活用し、民間事業者主体による特別養護老人ホームを整備する。

2-5-5 高齢者施設の整備(介護老人保健施設)

事業概要

要介護状態の高齢者が在宅生活に復帰することを支援するため、民間事業者に対する支援を行い、在宅復帰を目的としたリハビリテーション中心の介護サービスを提供する介護老人保健施設を整備する。

2-5-6 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修

事業概要	老朽化が進んでいる旧区立特別養護老人ホームについて、施設入所が必要な高齢者を支援するための良好な環境の整備を推進するため、大規模改修を実施する。
3年間の事業量	文京大塚みどりの郷及び文京くすのきの郷について、経年劣化により低下した建物躯体、建築設備等の機能を回復させるための改修等を実施する。なお、文京白山の郷、文京千駄木の郷についても、状況を確認しながら、順次、大規模改修を実施していく。

2-5-7 緊急ショートステイ

事業概要	介護や見まもりの必要な高齢者等の介護者が特別な理由で、一時的に介護が困難になった場合等に短期入所サービスを提供する。
------	--

2-5-8 公園再整備事業

事業概要	区立の公園、児童遊園等をより安全・安心で快適なものとするため、公園再整備基本計画に基づき、地域主体の区民参画による計画的な公園等の再整備を行う。
------	--

2-5-9 公衆・公園等トイレの整備事業 (地2-1-6)

事業概要	便器の洋式化やバリアフリー対応等が必要な公衆・公園等トイレについて、設備等の老朽度や利用状況、災害時の対応等の調査・分析によりまとめた整備方針に基づき、整備を進める。
3年間の事業量	区内の公衆・公園等トイレ53箇所について、だれでもトイレの設置を含む整備を行う。

2-5-10 文京区バリアフリー基本構想の推進

事業概要	文京区バリアフリー基本構想に基づき、重点整備地区別計画に位置付けた特定事業(具体的なバリアフリー事業)の実施を促進するために、バリアフリー整備に係る費用の一部に対し補助金の交付を行うとともに、進捗状況を管理する。
------	--

2-5-11 文京区福祉のまちづくりに係る共同住宅等整備要綱に基づく指導

事業概要	高齢者や障害者を含めた全ての人が、安全、安心、快適に共同住宅等で生活できるよう、その整備に関する基準を定めることにより、福祉のまちづくりを推進する。
------	--

2-5-12 道のバリアフリーの推進 (地2-1-1)

事業概要	高齢者や障害者など、だれもが積極的に社会参加できるよう、文京区バリアフリー基本構想に基づき、生活関連経路について、歩道の拡幅、段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置など、道路整備を行い、すべてのひとにやさしい道路の実現を図る。				
3年間の事業量	項 目	28年度実績	30年度	31年度	32年度
	生活関連経路に指定された区道の整備率	—	5.0%	7.5%	10.0%

3 健康で豊かな暮らしの実現

3-1) 健康づくりの推進

高齢者がいつまでも健康を維持していくため、地域の中でいきいきとした生活が続けられるよう、区民に対する普及啓発事業のほか、高齢者クラブの会員同士が自主的な取組を行う活動を支援します。

また、体育施設における高齢者向けの各種スポーツ教室の実施などを通して、健康づくりを進めていきます。

3-1-1 健康相談

事業概要	区民が自らの健康状態を把握できるよう、必要に応じ、血圧測定、尿検査、血液検査などを行う健康診断を実施する。
------	---

3-1-2 健康診査・保健指導 (保1-2-2)

事業概要	40歳以上の国民健康保険の被保険者及び後期高齢者医療制度に加入する区民等を対象として、メタボリックシンドロームに着目した、特定健康診査・特定保健指導を継続実施し、生活習慣病の発症や重症化を予防する。		
3年間の事業量	項 目	28年度実績	32年度末
	特定健康診査受診率	44.5%	52.5%
	特定保健指導実施率(終了率)	17.6%	30%

3-1-3 高齢者向けスポーツ教室

事業概要	60歳以上の区内在住者を対象として、高齢者水中ウォーキング教室、シニア健康体操教室及び高齢者水泳+健康体操教室を実施する。
------	---

3-1-4 高齢者いきいき入浴事業

事業概要	閉じこもり予防や健康増進のため、区内公衆浴場を活用してシニア入浴事業を実施し、高齢者の交流の場とする。		
3年間の事業量	項 目	28年度実績	32年度末
	シニア入浴事業(延利用人数)	108,497人	119,390人

3-1-5 高齢者クラブ活動(健康づくり)に対する支援

事業概要	ペタンク大会・輪投げ大会や健康体操教室、都のシニア健康フェスタなど健康事業への参加など、会員相互の親睦を深め健康増進を図る活動を継続的に行っている。これらの、介護予防や健康寿命の延伸に資する健康づくり活動に対して支援する。		
------	---	--	--

3-2) 介護予防・日常生活支援の推進

多様な主体による柔軟な取組により、効果的かつ効率的に介護予防や生活支援のサービスを実施します。

また、要介護・要支援状態等となるおそれが高いと認められる高齢者を早期に発見し、速やかに適切な介護予防事業に結び付け、高齢者が要介護・要支援状態にならないよう予防する施策を行うとともに、すべての高齢者が住み慣れた地域で健康にいきいきとした暮らしができるよう、介護予防の取組を推進し普及啓発を図っていきます。

3-2-1 訪問型・通所型サービス

事業概要	地域における自立した生活を支えるため、訪問型・通所型サービスや多様な主体の参加による様々なサービスを提供する。		
------	---	--	--

3-2-2 短期集中予防サービス

事業概要	生活機能等の低下が見られる高齢者に対して、筋力向上、口腔機能向上、栄養改善の複合型プログラムを実施する。		
------	--	--	--

3-2-3 介護予防ケアマネジメントの実施

事業概要	要支援者及び基本チェックリストで該当した対象者に対し、心身の状態や生活機能等を把握・分析するとともに、個々の目標を記載した介護予防サービス・支援計画書を作成・交付する。対象者の状況等を適宜モニタリング・評価し、必要に応じてサービス計画の見直し、サービス事業者等との調整や助言を行う。		
------	---	--	--

3-2-4 介護予防把握事業

事業概要

介護認定を受けていない75歳以上84歳以下の高齢者に「基本チェックリスト」を送付し、生活機能等に低下が見られるか把握するとともに、自身の心身や生活機能等の状態を知ること、介護予防に取り組む契機とする。

3-2-5 介護予防普及啓発事業 (保1-5-2)

事業概要

文の京介護予防体操、介護予防教室、介護予防講演会、出前講座、介護予防展等を実施して介護予防の重要性を周知するとともに、すべての高齢者が介護予防に取り組むきっかけづくりと取組の機会を提供する。

3年間の事業量

	28年度実績	32年度末
	3,646人	3,880人

3-2-6 介護予防ボランティア指導者等養成事業

事業概要

地域で支える介護予防の担い手として、文の京介護予防体操推進リーダーや転倒骨折予防体操ボランティア指導員等の養成を図る。

3-2-7 生活支援体制整備事業

事業概要

社会福祉協議会に配置する生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の活動を支援し、多様な事業主体による重層的な生活支援サービスの提供体制の構築支援、資源開発、ネットワーク構築、ニーズと取組のマッチングなどを推進する。

【社会福祉協議会実施事業】

3-2-8 地域介護予防活動支援事業(通いの場)

事業概要

介護予防のための体操等とともに、住民同士の助け合い・支え合い活動を積極的に推進していく。

【社会福祉協議会実施事業】

3-2-9 地域リハビリテーション活動支援事業

事業概要

地域における介護予防の取組を強化するため、リハビリテーション専門職等が、高齢者あんしん相談センターと連携しながら地域ケア会議、住民運営の通いの場等における取組を総合的に支援する。具体的には、リハビリテーションの理念を踏まえて「心身機能」「活動」「参加」のそれぞれの要素をバランス良くアプローチし、高齢者の有する能力を評価し改善の方向性の助言などを行う。

3-3) 生涯学習と地域交流の推進

アカデミー推進計画に基づく各種事業の実施により、豊かな学びの場を用意するとともに、高齢者をはじめとした参加者同士の様々な交流を通じて、いきいきと地域で暮らすことができる環境を整えます。

さらに、閉じこもりを予防する外出のきっかけづくりや仲間づくりを推進します。

3-3-1 アカデミー推進計画に基づく各種事業

事業概要

アカデミー推進計画に基づく各種事業の実施により、豊かな学びの場を提供する。

3-3-2 文京いきいきアカデミア(高齢者大学)

事業概要

高齢者が継続的に学ぶ機会を提供するとともに、高齢者同士の親睦を図ることを目的として、2年制の講座を実施する。

3-3-3 生涯にわたる学習機会の提供

事業概要

バラエティに富んだ魅力的な生涯学習プログラムを実施し、区民の様々なニーズに対応した生涯学習の機会を提供する。

3-3-4 高齢者クラブ活動(学習と交流)に対する支援

事業概要

専門の講師を招いて行う教養講演会や各クラブの教室、秋に行う「いきいきシニアの集い」の作品展示や「芸能大会」での演目披露、区内学生との協働事業「健康まち歩き」の実施などの活動を継続的に行っている。これらの、いきがいの向上に資する学習や交流活動に対して支援する。

3-3-5 いきがづくり世代間交流事業

事業概要

高齢者同士や多世代交流を通じた高齢者の生きがいや健康の向上を図るため、区内大学の協力により学生と高齢者が交流しながら行う「健康まち歩き」や、高齢者クラブ等の作品展示や活動紹介、教室事業をクラブ会員と学生ボランティアの運営支援で行う「いきいきシニアの集い」等を実施する。

3-3-6 いきがづくり文化教養事業

事業概要

高齢者の生きがい向上及び閉じこもり予防を図るため、元気ではつつカラオケ体操教室や囲碁・将棋交流会等を実施する。

3-3-7 いきがいづくり敬老事業

事業概要

高齢者の生きがいや健康の向上、閉じこもり予防を図るため、高齢者マッサージサービスや、高齢者クラブが日頃の活動場所で舞踊や歌の発表などを行う「敬老の日の集い」等を実施する。

3-3-8 ふれあいいきいきサロン（地1-1-6）

事業概要

外出の機会が少なくなりがちな高齢者、障害者及び子育て世代等が、食事会やおしゃべり等の楽しむ場を通して地域で交流を深め、孤立を予防するとともに地域の中で支え合い、だれもが安心して楽しく暮らせるようにするため、住民主体のサロンづくりを支援する。
【社会福祉協議会実施事業】

3年間の事業量

項 目	28年度実績	30年度	31年度	32年度
サロン設置数	107か所	110か所	115か所	120か所

3-3-9 福祉センター事業

事業概要

高齢者の仲間づくりや教養の向上・健康維持を目的に、健康維持や介護予防に資する事業、交流事業、入浴サービス事業、健康相談事業、総合福祉センター祭り等を実施する。

3-3-10 長寿お祝い事業

事業概要

長年にわたり社会に尽力してきた高齢者に敬意を表し、長寿と健康を願って、民生委員の協力のもと、敬老のお祝いを贈呈する。新たに100歳となる人には、誕生日前後に訪問の上、贈呈を行う。

3-3-11 シルバーセンター等活動場所の提供

事業概要

高齢者の生きがい向上及び健康の維持増進等を図るため、高齢者団体に趣味の活動や会議の場としてシルバーセンター及び福祉センターを提供する。

4

いざという時のための体制づくり

4-1) 避難行動要支援者等への支援

避難行動要支援者等について、区民防災組織、民生委員・児童委員、介護事業者等と連携をさらに強化し、支援体制の充実を図ります。

また、避難行動要支援者等が避難できる場所について、区内の福祉関連施設等と連携・協力して整備を進めていきます。

4-1-1 避難行動要支援者への支援

事業概要

災害時における避難行動要支援者の安否確認及び避難誘導等を適切に行うため、支援者や関係機関との連携の強化による状況把握等を実施し、支援体制の充実を図る。

4-1-2 災害ボランティア体制の整備 (地3-4-3)

事業概要

災害時に被災者支援のボランティア活動を円滑に進めるため、災害ボランティアセンターの体制の整備に努め、平常時から関係機関との連携を進め、安心して暮らせる仕組みづくりに努める。
【社会福祉協議会実施事業】

3年間の
事業量

災害時に被災者支援のボランティア活動を円滑に進めるため、平常時から関係機関や協定締結先との連携を進める。

4-1-3 高齢者緊急連絡カードの整備

事業概要

区、民生委員、話し合い員及び高齢者あんしん相談センターが、65歳以上のひとり暮らしの高齢者や80歳以上の高齢者のみ世帯の緊急連絡先やかかりつけ病院などの情報を共有し、緊急事態に適切に対応する。

3年間の
事業量

項目	28年度実績	32年度末
設置人数	6,316人	7,721人

4-1-4 緊急通報システム

事業概要

ひとり暮らし等の高齢者が家の中で発作等により緊急事態となった場合、ペンダントのボタンを押すことにより速やかな救助活動へつなぐ。

4-1-5 福祉避難所の拡充 (地3-4-4)

事業概要	避難所で避難生活が著しく困難な方を一時的に受け入れ、保護するための二次避難所である福祉避難所について、区内に存する福祉関連施設等と連携・協力して設置箇所数の拡大を図るとともに、福祉避難所が機能するよう設置及び運営方法に関する検討を進める。また、福祉避難所においては、他の避難所と同様に避難者が利用できる公衆無線LANを配置する。
3年間の事業量	区内に設置される福祉施設の運営事業者との間で、災害時における福祉避難所の開設等の相互協力に関する協定を締結し、福祉避難所設置箇所数の拡大を図る。あわせて、協定を締結している福祉避難所が災害時に機能を発揮できるよう、訓練や災害時要配慮者対策・福祉避難所検討会(協定施設、区内福祉事業者、区関係課で構成)を通じて「福祉避難所設置・運営マニュアル」の改善を行う。

4-2) 災害に備える住環境対策の推進

高齢者が安心して在宅生活を継続できるよう、安全な住環境を守るための対策を推進します。

そのため、地震発生時に備えた耐震改修工事等の費用助成や、家具の転倒等による事故を未然に防止するため、家具転倒防止器具設置と購入に係る費用助成を行います。

4-2-1 耐震改修促進事業 (地3-4-5)

事業概要	建築物の所有者に対し、耐震診断、耐震設計及び改修工事等の費用助成を行う。高齢者又は障害者が居住する木造住宅に対しては、助成の補助率と補助金上限額を優遇する。				
3年間の事業量	項 目	28年度実績	30年度	31年度	32年度
	木造住宅耐震診断 (高齢者・障害者)	19件	20件	20件	20件
	木造住宅耐震設計・改修 (高齢者・障害者)	2件	4件	4件	4件
	木造住宅耐震シェルター等 (高齢者・障害者)	0件	1件	1件	1件

4-2-2 家具転倒防止器具設置費用助成 (地3-4-6)

事業概要	災害時における負傷の原因となり、また、避難、救出及び救護の障害となる家具の転倒や落下を防止するため、家具の転倒防止器具設置と購入に係る費用助成を行う。				
3年間の事業量	項 目	28年度実績	30年度	31年度	32年度
	家具転倒防止器具購入・設置費用助成	105世帯	100世帯	100世帯	100世帯

4-3) 災害に備える介護サービス事業者への支援

介護保険施設や事業所を運営する事業者が、入所者や利用者を災害から守るとともに、発災後も事業に継続的に取り組むことができるための支援を行います。

そのため、事業継続計画マニュアルの作成等を促進していくとともに、災害に関する取組や必要な情報提供を行います。

4-3-1 事業継続計画マニュアル等の作成支援

事業概要

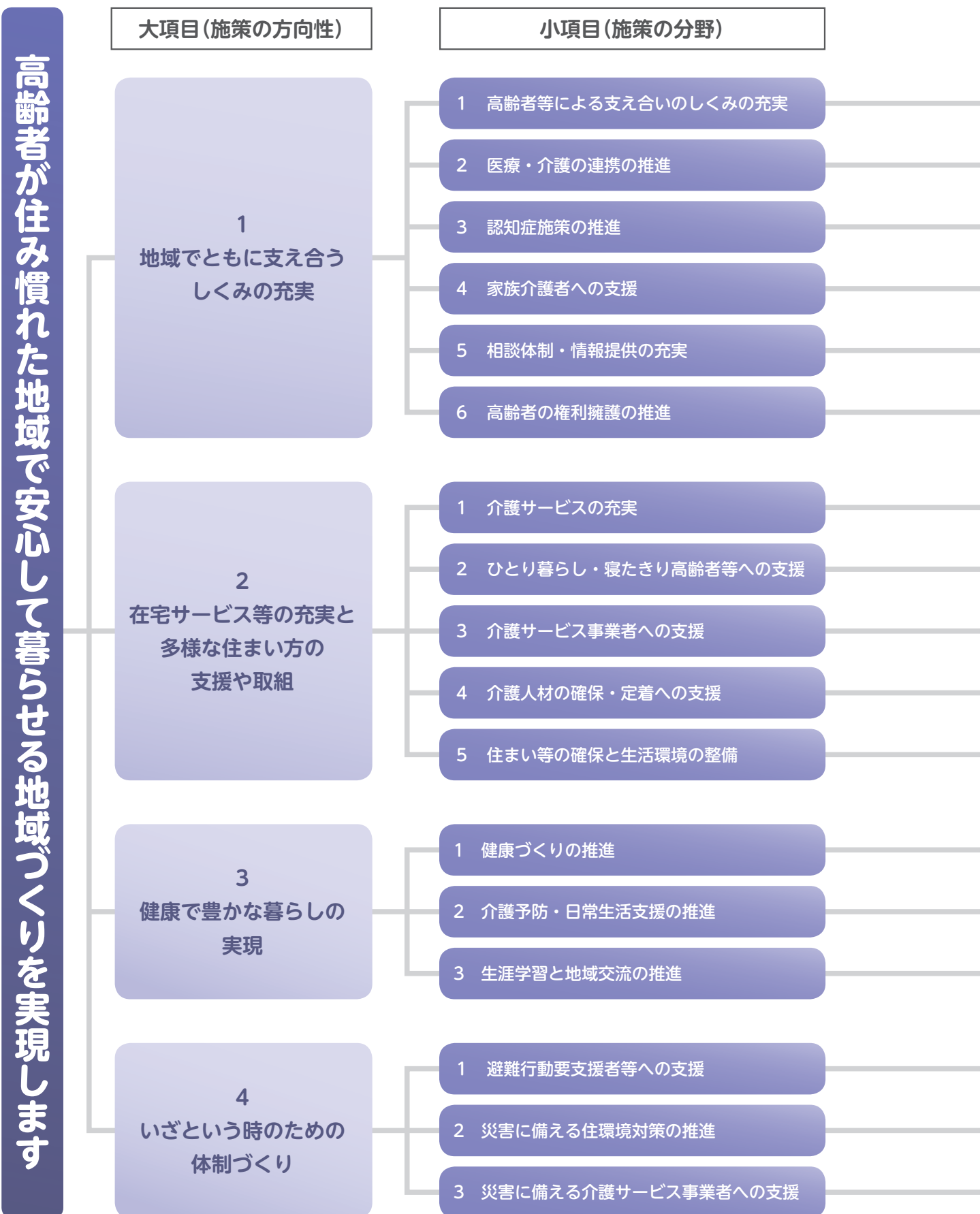
災害時、迅速かつ適切な対応により介護保険施設や事業所を運営する事業者が入所者や利用者を災害から守るため、事業継続計画や災害対応マニュアルの作成や更新を支援する。

4-3-2 介護サービス事業者連絡協議会を通じた災害等に関する情報提供

事業概要

介護サービス事業者連絡協議会において、区の災害に関する取組や必要な情報を提供するとともに研修会を実施する。

[資料] 計画の体系と計画事業の全体図



計画事業

1 ハートフルネットワーク事業の充実 2 文京区地域包括ケア推進委員会の運営 3 地域ケア会議の運営 4 小地域福祉活動の推進
5 民生委員・児童委員による相談援助活動 6 話し合い員による訪問活動 7 みまもり訪問事業 8 高齢者クラブ活動(友愛活動)に対する支援 9 社会参加の促進事業 10 シルバー人材センターの活動支援 11 シルバーお助け隊事業への支援 12 いきいきサービス事業の推進 13 ボランティア活動への支援 14 ミドル・シニア目線を活かした発信力強化事業 15 地域活動情報サイト

1 地域医療連携の充実 2 在宅医療・介護連携推進事業 3 「かかりつけ医・歯科医・薬剤師」の定着

1 認知症に関する講演会・研修会 2 認知症相談 3 認知症ケアパスの普及啓発 4 認知症地域支援推進員の設置 5 認知症支援コーディネーターの設置 6 認知症サポート医・かかりつけ医との連携 7 認知症初期集中支援推進事業 8 認知症サポーター養成講座 9 認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ 10 認知症の症状による行方不明者対策の充実 11 若年性認知症への取組 12 生活環境維持事業

1 仕事と生活の調和に向けた啓発 2 社会参加と将来の介護を見据えた「自分史」作成支援事業 3 認知症初期集中支援推進事業(再掲)
4 認知症サポーター養成講座(再掲) 5 認知症家族交流会・介護者教室・認知症カフェ(再掲) 6 高齢者あんしん相談センターの機能強化(再掲) 7 緊急ショートステイ(再掲)

1 高齢者あんしん相談センターの機能強化 2 老人福祉法に基づく相談・措置 3 介護保険相談体制の充実 4 高齢者向けサービスの情報提供の充実

1 成年後見制度の利用促進 2 法人後見の受任 3 市民後見制度の推進 4 福祉サービス利用援助事業の促進 5 高齢者虐待防止への取組強化 6 悪質商法被害等防止のための啓発及び相談

1 居宅サービス 2 施設サービス 3 地域密着型サービス 4 事業者への実地指導・集団指導 5 介護サービス情報の提供 6 給付費通知 7 公平・公正な要介護認定 8 主任ケアマネジャーへの支援 9 福祉用具購入・住宅改修に係る利用者宅訪問調査 10 生活保護受給高齢者支援事業

1 高齢者自立生活支援事業 2 高齢者日常生活支援用具の給付等事業 3 院内介助サービス 4 寝たきり等高齢者理美容サービス 5 寝たきり等高齢者紙おむつ支給等事業 6 ごみの訪問収集 7 歯と口腔の健康

1 介護サービス事業者連絡協議会 2 ケアマネジャーへの個別相談・研修 3 ケアプラン点検の実施 4 福祉サービス第三者評価制度の利用促進

1 介護人材の確保・定着に向けた支援 2 介護施設ワークサポート事業

1 居住支援の推進 2 高齢者住宅設備等改造事業 3 住宅改修支援事業 4 高齢者施設の整備(特別養護老人ホーム) 5 高齢者施設の整備(介護老人保健施設) 6 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修 7 緊急ショートステイ 8 公園再整備事業 9 公衆・公園等トイレの整備事業 10 文京区バリアフリー基本構想の推進 11 文京区福祉のまちづくりに係る共同住宅等整備要綱に基づく指導 12 道のバリアフリーの推進

1 健康相談 2 健康診査・保健指導 3 高齢者向けスポーツ教室 4 高齢者いきいき入浴事業 5 高齢者クラブ活動(健康づくり)に対する支援

1 訪問型・通所型サービス 2 短期集中予防サービス 3 介護予防ケアマネジメントの実施 4 介護予防把握事業 5 介護予防普及啓発事業 6 介護予防ボランティア指導者等養成事業 7 生活支援体制整備事業 8 地域介護予防活動支援事業(通いの場) 9 地域リハビリテーション活動支援事業

1 アカデミー推進計画に基づく各種事業 2 文京いきいきアカデミア(高齢者大学) 3 生涯にわたる学習機会の提供 4 高齢者クラブ活動(学習と交流)に対する支援 5 いきがいづくり世代間交流事業 6 いきがいづくり文化教養事業 7 いきがいづくり敬老事業 8 ふれあいいきいきサロン 9 福祉センター事業 10 長寿祝い事業 11 シルバーセンター等活動場所の提供

1 避難行動要支援者への支援 2 災害ボランティア体制の整備 3 高齢者緊急連絡カードの整備 4 緊急通報システム 5 福祉避難所の拡充

1 耐震改修促進事業 2 家具転倒防止器具設置費用助成

1 事業継続計画マニュアル等の作成支援 2 介護サービス事業者連絡協議会を通じた災害等に関する情報提供

